

(別紙様式2)

平成26年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：鹿児島県

農業委員会名：瀬戸内町

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成26年3月現在)	管内の農地面積(A) 1,231 ha	遊休農地面積(B) 68 ha	割合(B/A×100) 6%
課 題	遊休農地のそれぞれの地積の把握ができない。また、相続による不在地主の農地所有者が多いので、所在の確認と意向調査が必要である。地区による格差があるが高齢化に伴い労働力及び担い手が不足している。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成26年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	遊休農地の解消面積 2 ha			
	目標案設定の考え方:農地の所有者確認及び意向確認			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		8月～11月	45人	9月～2月
	調査方法	町全域を5地区に分け、細部にわたる農地パトロールを実施することにより遊休農地の現況を把握し、農地所有者に対する意向調査及び指導を行う。また、23年度に導入した水土里情報システムを活用して、農地を細かく調査する。		
遊休農地への指導	実施時期:9月～2月			

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	特になし
活動計画案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

4 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 2 ha			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		8月～11月	45人	9月～2月
	調査方法	町全域を5地区に分け、細部にわたる農地パトロールを実施することにより遊休農地の現況を把握し、農地所有者に対する意向調査及び指導を行う。また、23年度に導入した水土里情報システムを活用して、農地を細かく調査する。		
遊休農地への指導	実施時期:9月～2月			

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成24年1月現在)	農家数	406 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	37 戸	22 経営	0 法人	0 団体
	農業生産法人数	7 法人			
課 題	遊休農地の発生防止・解消と優良農地の確保により、担い手の確保と経営確立の支援及び地域に応じた農業の活性化対策が課題である。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	2 経営	法人	団体
	目標案設定の考え方:再認定件数 0件、新規認定予想件数 2件		
活動計画案	支援センターでの研修後の7月か ら経営確立に向けた取り組み の 支援を行う。		

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等			
活動計画案に対する意見等			

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	2 経営	法人	団体
活動計画	支援センターでの研修後の7月か ら経営確立に向けた取り組み の 支援を行う。		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年1月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,231 ha	16 ha	1%
課 題	本町では、専業農家が少なく、また、農業従事者の高齢化と農業の担い手の減少及び不在地主が増え、遊休農地が増加するなか、農地の確保、有効利用が課題となっている。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積	2 ha
	目標案設定の考え方: 支援センター研修修了生等への農業経営確立	
活動計画案	支援センター研修修了生等が6月の研修終了後の7月から農業経営規模拡大を図るための農地を確保する場合において、近隣地区の農地情報の提供及び遊休農地の所有者確認と意向調査を行い、農地の斡旋希望を把握し、農地の有効利用を図る。	

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何をを行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成25年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	2 ha
活動計画	支援センター研修修了生等が6月の研修終了後の7月から農業経営規模拡大を図るための農地を確保する場合において、近隣地区の農地情報の提供及び遊休農地の所有者確認と意向調査を行い、農地の斡旋希望を把握し、農地の有効利用を図る。	

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年1月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	1,231 ha	0 ha	0%
課 題	農業従事者の高齢化に伴い農地法の周知方法が課題となっている。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積	ha
	目標案設定の考え方:農地パトロールの強化	
活動計画案	8月から11月の農地パトロールの実施と看板等の設置及び農業委員による担当地区パトロール強化と声掛け運動を随時実施する。	

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成25年度の目標及び活動計画

目 標	
活動計画	8月から11月の農地パトロールの実施と看板等の設置及び農業委員による担当地区パトロール強化と声掛け運動を随時実施する。

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。